

介護保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

介護保険事業

第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の1年目として、事業計画に沿った施策を行った。

第1号被保険者の介護保険料については、介護給付費等準備基金の取り崩しを行うことによって、介護保険料上昇の抑制に努め、介護保険料の基準月額を5,000円から5,300円に改めた。

1 主な特記事項・制度改正

- (1) 介護保険制度の持続可能性を高めるため、8月から高額介護サービスの利用者負担軽減制度については、一定年収以上の高所得者の負担限度額段階区分を細分化、介護保険負担限度額認定については、利用者負担段階を細分化するなどの見直しを行った。
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応等
 - ア 前年の収入から3割以上減少するなど国の減免基準に該当する第1号被保険者に対して、介護保険料の減免を行った。
 - イ 要介護等認定の更新にあたり、認定調査が困難な場合、現在の介護度の有効期間を延長する臨時的な取扱いを継続した。
- (3) 高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らしていくこと、介護予防・フレイル予防等に自ら取り組むことを目的に、介護予防だよりを作成し配布した。
- (4) 認知症総合支援体制を強化するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置した。
- (5) 「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議」を推進するため、地域ケア会議の構成員に地域の主任介護支援専門員を加えた。

2 介護保険料の収納状況

被保険者の納付機会の拡大と利便性の向上を図るため、毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設した。また、コンビニ収納を引き続き実施するとともに、スマートフォン用アプリによる電子納付サービスを2種追加した。

さらに、納期内納付の啓発として、「青梅市メール配信サービス」による納期限のお知らせメールの配信などのほか、「青梅市ごみ収集カレンダー」に納期を掲載した。

収納率向上策として、保険料が未納となった被保険者には、督促状や催告書の送付を行い、納付を促すとともに、滞納処分として差押えを実施した。

収納率については、現年度分の特別徴収が100.0パーセント、普通徴収が95.1パーセントで、合計では99.5パーセントであった。滞納繰越分は26.5パーセントとなり、全体では前年度より0.1ポイント増の98.8パーセントであった。

3 介護給付費の状況

保険給付費は、97億4,424万円となり、前年度より3億9,429万円、4.2パーセントの増となった。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算額

介護保険特別会計歳入

歳入

区分 款別	令和3年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)
	円	円	%
1 保険料	2,424,442,000	2,445,334,010	100.9
2 国庫支出金	2,028,853,000	2,036,914,731	100.4
3 支払基金交付金	2,775,399,000	2,740,382,960	98.7
4 都支出金	1,583,159,000	1,571,134,157	99.2
5 財産収入	337,000	279,971	83.1
6 繰入金	1,846,497,000	1,632,222,196	88.4
7 繰越金	173,077,000	173,074,660	100.0
8 諸収入	7,096,000	8,247,031	116.2
歳入合計	10,838,860,000	10,607,589,716	97.9

歳出

区分 款別	令和3年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総務費	237,025,000	203,459,067	85.8
2 保険給付費	10,009,735,000	9,744,237,929	97.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
4 地域支援事業費	389,393,000	366,547,516	94.1
5 介護給付費等準備基金積立金	114,689,000	113,885,861	99.3
6 公債費	21,000	0	0.0
7 諸支出金	86,996,000	84,335,671	96.9
8 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	10,838,860,000	10,512,466,044	97.0

歳出決算額前年度比較表

令和2年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,280,683,000	円 2,292,866,913	% 100.5	円 152,467,097	% 6.6
2,051,569,000	2,058,552,948	100.3	△ 21,638,217	△ 1.1
2,661,230,000	2,575,852,897	96.8	164,530,063	6.4
1,527,775,000	1,494,404,994	97.8	76,729,163	5.1
508,000	469,926	92.5	△ 189,955	△ 40.4
1,739,115,000	1,653,062,282	95.1	△ 20,840,086	△ 1.3
45,005,000	45,003,971	100.0	128,070,689	284.6
5,105,000	22,010,986	431.2	△ 13,763,955	△ 62.5
10,310,990,000	10,142,224,917	98.4	465,364,799	4.6

令和2年度			決算額年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 249,980,000	円 207,765,122	% 83.1	円 △ 4,306,055	% △ 2.1
9,602,932,000	9,349,952,300	97.4	394,285,629	4.2
1,000	0	0.0	0	—
401,893,000	356,413,906	88.7	10,133,610	2.8
16,396,000	16,357,394	99.8	97,528,467	596.2
21,000	0	0.0	0	—
38,767,000	38,661,535	99.7	45,674,136	118.1
1,000,000	0	0.0	0	—
10,310,990,000	9,969,150,257	96.7	543,315,787	5.4

(介護保険)

5 被保険者数および要介護認定者数

(1) 被保険者数

(単位：人、%)

区 分	4年3月31日現在 (A)	3年3月31日現在 (B)	増 減 (A)-(B)
人 口	130,762	131,661	△899
65歳以上人口	41,007	40,863	144
高 齢 化 率	31.4	31.0	0.4
第 1 号 被 保 険 者	39,601	39,362	239

(2) 要介護認定者数

(単位：人)

区 分	4年3月31日現在 (A)			3年3月31日現在 (B)			増 減 (A)-(B)
	第 1 号 被 保 険 者	第 2 号 被 保 険 者		第 1 号 被 保 険 者	第 2 号 被 保 険 者		
要 支 援 1	887	873	14	869	858	11	18
要 支 援 2	799	777	22	769	745	24	30
要 介 護 1	1,161	1,135	26	1,082	1,061	21	79
要 介 護 2	964	938	26	975	939	36	△11
要 介 護 3	888	868	20	843	823	20	45
要 介 護 4	1,052	1,023	29	1,013	988	25	39
要 介 護 5	694	675	19	698	677	21	△4
計	6,445	6,289	156	6,249	6,091	158	196

(3) 事業対象者数

(単位：人)

4年3月31日現在(A)	3年3月31日現在(B)	増減(A)-(B)
72	95	△23

○ 歳 入

1 保険料

2, 445, 334, 010円

(1) 賦 課

ア 保険料段階

(単位：円)

段 階	令和3年度保険料	対 象 者
第 1 段 階	17,800 ※	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で市民税世帯非課税者 ・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 2 段 階	31,800 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超え120万円以下の者
第 3 段 階	41,300 ※	・市民税世帯非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が120万円を超える者
第 4 段 階	54,000	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者
第 5 段 階 (基 準 額)	63,600	・市民税本人非課税であるが世帯員に市民税課税者がいる者で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円を超える者
第 6 段 階	70,500	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円未満の者
第 7 段 階	83,900	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の者
第 8 段 階	103,600	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の者
第 9 段 階	105,500	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の者
第 10 段 階	120,800	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の者
第 11 段 階	132,200	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の者
第 12 段 階	139,900	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の者
第 13 段 階	149,400	・本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の者

※第1段階～第3段階までの保険料は軽減後の金額を表示。

第1段階軽減前 28,600円 第2段階軽減前 41,900円 第3段階軽減前 44,500円

イ 段階別調定者数

(単位：人)

区 分	第 1 段 階	第 2 段 階	第 3 段 階	第 4 段 階	第 5 段 階	第 6 段 階	第 7 段 階
人 数	6,155	2,938	2,965	4,860	5,292	5,080	6,687
区 分	第 8 段 階	第 9 段 階	第 10 段 階	第 11 段 階	第 12 段 階	第 13 段 階	合 計
人 数	3,135	923	784	294	138	350	39,601

(介護保険)

(2) 徴 収

ア 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	2,221,758	2,191,144	2,193,060	1,917	0	100.0
	普通徴収	197,783	258,917	246,525	302	0	95.1
	計	2,419,541	2,450,061	2,439,585	2,219	0	99.5
滞納繰越分	普通徴収	4,901	21,729	5,749	1	6,489	26.5
合 計	特別徴収	2,221,758	2,191,144	2,193,060	1,917	0	100.0
	普通徴収	202,684	280,646	252,274	303	6,489	89.8
	計	2,424,442	2,471,790	2,445,334	2,220	6,489	98.8

イ 前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
現年度分	調定額	2,450,061	2,294,254	155,807
	収入額	2,437,366	2,282,434	154,932
	収納率	99.5	99.5	0

ウ 督促状発送

(単位：件、千円、%)

賦 課 額		督 促 状 発 送			
件 数	保 険 料 額	件 数	割 合	保 険 料 額	割 合
35,903	258,917	5,864	16.3	42,833	16.5

エ 不納欠損処分の状況

(単位：人、件、千円)

区 分	人 数	件 数	不納欠損処分量
普通徴収保険料	218	1,006	6,489
滞納繰越分	218	1,006	6,489

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区 分	差 押 え			交 付 要 求		
	保 険 料 額	件 数	人 員	保 険 料 額	件 数	人 員
前年度からの繰越額	617	100	9	0	0	0
本年度執行額	2,650	402	58	0	0	0
本年度解除額	2,532	414	59	0	0	0
現 年 残 額	735	88	8	0	0	0

カ 還付状況

(単位：件、千円)

区 分		件 数	金 額
特別徴収	被保険者等への還付	2,846	23,826
	年金保険者への還付	110	756
	計	2,956	24,582
普通徴収	被保険者等への還付	356	1,657
合 計		3,312	26,239

キ 現年度分納付状況 (普通徴収分)

(単位：千円、件)

全 体		窓 口 払 い		口 座 振 替		コ ン ビ ニ 収 納	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
246,525	34,095	90,947	13,984	40,346	5,271	115,232 [3,232]	14,840 [334]
		(36.9%)	(41.0%)	(16.4%)	(15.5%)	(46.7%) [1.3%]	(43.5%) [1.0%]

注：()内は、全体に占める割合

注：[]内は、全体に占めるスマートフォン決済の割合

ク 口座振替の状況

(単位：件、千円)

振 替 依 頼		振 替 不 能		振 替 済	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,363	40,935	92	589	5,271	40,346

2 国庫支出金

2,036,914,731円

(1) 国庫負担金

1,692,982,239円

(単位：円)

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算 出 国 庫 負 担 金
介 護 給 付 費 負 担 金	9,842,416,710	—	1,692,982,239
施 設 等 分	5,510,022,037	15/100	826,503,305
そ の 他 分	4,332,394,673	20/100	866,478,934

(介護保険)

(2) 国庫補助金

343,932,492円

(単位：円)

区 分	補 助 基 本 額	補 助 率	算出国庫補助金
調 整 交 付 金	7,455,962,749	—	168,263,000
介 護 給 付 費	7,306,852,634	2.253007142%	164,624,000
介護予防・日常生活支援総合事業	149,110,115	2.44027886648%	3,639,000
特 別 調 整 交 付 金	—	—	2,348,000
東日本大震災対応分	—	—	60,000
現 年 度 分	71,275	6/12	35,000
過 年 度 分	33,300	6/12	16,000
過 年 度 分	—	—	9,000
コ ロ ナ 減 免 対 応 分	—	—	2,288,000
現 年 度 分	1,433,600	4/10	573,000
過 年 度 分	—	—	1,715,000
地 域 支 援 事 業 交 付 金	—	—	118,327,492
介護予防・日常生活支援総合事業	246,736,500	20/100	49,347,300
包括的支援事業・任意事業	—	—	68,980,192
現 年 度 分	162,276,500	38.5/100	62,476,452
過 年 度 分	—	—	6,503,740
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	23,634,000	10/10	23,634,000
介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	25,626,000	10/10	25,626,000
介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	—	—	1,675,000
東日本大震災対応分	201,825	2/10	39,000
コ ロ ナ 減 免 対 応 分	2,727,300	6/10	1,636,000
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	8,119,650	1/2	4,059,000
計	—	—	343,932,492

3 支払基金交付金

2, 740, 382, 960

(単位：円)

区 分	交付基本額	交付率	算出基金交付金
介護給付費交付金	—	—	2,680,077,960
現年度分	9,879,894,153	27/100	2,667,571,000
過年度分	—	—	12,506,960
地域支援事業支援交付金	—	—	60,305,000
現年度分	223,352,000	27/100	60,305,000
計	—	—	2,740,382,960

4 都支出金

1, 571, 134, 157円

(1) 都負担金

1, 505, 802, 000円

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出都負担金
介護給付費負担金	—	—	1,505,802,000
現年度分	9,842,416,710	—	1,505,802,000
施設等分	5,510,022,037	17.5/100	964,253,000
その他分	4,332,394,673	12.5/100	541,549,000

(2) 都補助金

65, 332, 157円

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出都補助金
地域支援事業交付金	—	—	65,332,157
介護予防・日常生活支援総合事業	246,736,500	12.5/100	30,842,062
包括的支援事業・任意事業	—	—	34,490,095
現年度分	162,276,500	19.25/100	31,238,225
過年度分	—	—	3,251,870

(介護保険)

5 財産収入

279,971円

財産運用収入

279,971円

基金運用収入

(279,971円)

(単位：円)

基金名	収入額
介護給付費等準備基金	279,971

6 繰入金

1,632,222,196円

繰入金

1,632,222,196円

(1) 一般会計繰入金 (1,572,222,196円)

(単位：円)

区分	繰入基本額	負担率	算出繰入金
介護給付費繰入金	9,741,601,938	12.5/100	1,217,700,242
地域支援事業繰入金	366,547,516	—	56,811,954
介護予防・日常生活支援総合事業	203,680,592	12.5/100	25,460,072
包括的支援事業・任意事業	162,866,924	19.25/100	31,351,882
低所得者保険料軽減繰入金	—	—	103,977,000
現年度分	102,660,000	100/100	102,660,000
過年度分	1,317,000	—	1,317,000
その他一般会計繰入金	193,733,000	100/100	193,733,000
計	—	—	1,572,222,196

(2) 介護給付費準備基金繰入金

(60,000,000円)

7 繰越金

173,074,660円

繰越金

173,074,660円

8 諸収入

8, 247, 031円

(1) 延滞金、加算金および過料

117, 300円

第1号被保険者延滞金 (117, 300円)

(2) 介護予防サービス計画費収入

5, 528, 427円

(3) 雑入

2, 601, 304円

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	43	10,839		
前 年 度	45	10,815		
比 較	△2	24		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費				計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	21 (0)		71,449	51,570		123,019
前 年 度	21 (0)		72,744	53,055		125,799
比 較	0 (0)		△1,295	△1,485		△2,780
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	795	10,981	270	751	
	前 年 度	702	11,161	720	860	
	比 較	93	△180	△450	△109	

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	302,733
	平均給与月額	385,828
	平均年齢	38歳 8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	300,924
	平均給与月額	372,935
	平均年齢	38歳 7月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
令和4年1月1日現在	高 校 卒	短大3卒
	大 学 卒	大 学 卒
令和3年1月1日現在	高 校 卒	短大3卒
	大 学 卒	大 学 卒

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
10,839		10,839	
10,815		10,815	
24		24	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
24,252		147,271				
25,082		150,881				
△830		△3,610				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
5,683		960	10	16,982	15,138	
5,411		960	0	17,799	15,442	
272		0	10	△817	△304	

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		看 護 ・ 保 健 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.7 (0.0)		
	3 級	3 (0)	20.0 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	2 級	6 (0)	40.0 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	33.3 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	計	15 (0)	100.0 (0.0)	5 (0)	100.0 (0.0)
令和3年1月1日 現在	5 級				
	4 級	1 (0)	6.2 (0.0)		
	3 級	2 (0)	12.5 (0.0)	1 (0)	20.0 (0.0)
	2 級	8 (0)	50.0 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	31.3 (0.0)	2 (0)	40.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)	5 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	30,325	3,993	34,318	3,486	37,804
前 年 度	26,204	3,261	29,465	3,024	32,489
比 較	4,121	732	4,853	462	5,315

職員手当は、全額が期末手当。

(介護保険)

1 総務費

203,459,067円

(1) 総務管理費

141,392,206円

ア 運営委員会費 (631,228円)

(ア) 介護保険運営委員会委員

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考
◎ 江本 浩	学識経験者	7.5退任	藤本 稔 巳	事業者の代表	
◎ 土田 大 介	学識経験者	7.6就任	石田 信 彦		
○ 小山 登 美 夫	被保険者の代表		石橋 尚 美		
和山 満 雄		5.7退任	武田 憲 光		
國生 隆 利		5.8就任	百瀬 澄 雄	学識経験者	
高畑 一 男			田中 三 広		
板橋 ひろみ		7.1退任	新井 一 夫		
			小柳 友 次		
吉永 紀 子		9.23就任			

任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日 ◎は会長、○は副会長

(イ) 介護保険運営委員会開催状況

月 日	区 分	内 容
第1回 5.24 書面 会議	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 生活支援体制整備事業の経過について 5 令和3年度地域密着型サービス事業所の公募スケジュールについて 6 特別養護老人ホームの定員変更について 7 令和3年度青梅市介護・障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査事業の実施について 8 青梅市高齢者憲章の制定について
第2回 7.26 書面 会議	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 要介護認定更新手続き書類の誤送付について 5 令和3年度地域密着型サービス事業所の公募状況について 6 青梅市介護保険料における新型コロナウイルス感染症にかかる減額および免除の特例に関する規則の一部改正について 7 令和3年度青梅市介護・障害福祉サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱の制定について 8 令和3年度青梅市介護・障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査事業実施要綱の一部改正について 9 青梅市高齢者憲章の制定について

月 日	区 分	内 容
第 3 回 11.1	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 第 7 期青梅市高齢者・介護保険計画令和 2 年度取組結果報告書について 5 新型コロナウイルス感染症への対応状況
第 4 回 1.31 書面 会議	報 告	1 介護保険事業の実施状況について 2 地域包括支援センター事業について 3 地域密着型サービスについて 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時的な取扱いについて 5 地域密着型サービス事業所の公募スケジュールについて

イ 趣旨普及費 (6 2 9 , 5 3 4 円)

介護保険（介護予防）制度の普及と定着を図るための取組を行った。

(ア) 広報おうめ特集号「青梅市の介護保険」の発行・声の広報作成（8月1日号）

(イ) 介護保険制度に関する市民配布用冊子の作成

ウ 連合会負担金 (2 5 , 7 6 2 円)

東京都国民健康保険団体連合会に委託している介護保険者事務共同処理負担金

(2) 徴収費 6 , 4 6 2 , 1 0 2 円

賦課徴収費 (6 , 4 6 2 , 1 0 2 円)

(3) 介護認定費 5 5 , 6 0 4 , 7 5 9 円

ア 介護認定費 (1 1 , 4 8 2 , 5 9 6 円)

(ア) 要介護等認定の状況 (延数、単位：人)

申 請 者 数	認 定 調 査 数	審 査 判 定 数	要 介 護 等 認 定 者 数
7,123	4,058	3,766	6,445

(イ) 新型コロナウイルス感染症にかかる要介護等認定の更新申請の臨時的な取扱い

更新申請の被保険者で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認定調査が困難な場合に、特例として現在の介護度の有効期間を延長する取扱いを行った。

特例適用者数 延べ2,955人

(介護保険)

(ウ) 介護認定審査会（4合議体）

a 委員 30人

氏名	選出区分	備考	氏名	選出区分	備考	
◎ 大堀 洋一	医 師		柏谷 知孝	薬 剤 師		
片平 潤一			伊藤 民子	保 健 師		
坂元 龍			石田 広子			
丹生 徹			加藤 朗子			
野本 正嗣			奈佐 文			
宮下 吉弘			高梨 まき			
池田 和彦			坂下 江利子			
土田 大介			柚木 祐子	看 護 師		
進藤 幸雄			小川 明	社会福祉士		
間瀬 清			小嶋 直之			
土田 直輝			坂本 義雄	介護福祉士		
湯田 淳			後藤 純子			
井上 一彦		歯科医師			中村 雅俊	
本間 祥継					梶 謙太郎	
○ 岩浪 登	薬 剤 師		渡邊 豊			

任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日 ◎は会長、○は職務代理

b 認定審査会の開催回数 121回

イ 認定調査等費 (44, 122, 163円)

(ア) 認定調査状況

- a 市嘱託職員等による調査 1,460件
- b 委託による調査 2,598件

(イ) 委託先

- a (医財)岩尾会
- b (医社)和風会
- c (社福)青梅市社会福祉協議会
- d その他市外指定居宅介護支援事業者等

2 保険給付費

9, 744, 237, 929円

(1) 介護サービス等諸費

8, 890, 122, 461円

(単位：件、千円)

区 分	被 保 険 者 種 別	件 数	給 付 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	64,651	2,718,042
	第 2 号 被 保 険 者	2,212	87,955
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	6,493	874,132
	第 2 号 被 保 険 者	127	12,874
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	16,403	4,676,395
	第 2 号 被 保 険 者	159	46,774
特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	第 1 号 被 保 険 者	355	10,257
	第 2 号 被 保 険 者	17	436
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	第 1 号 被 保 険 者	292	21,553
	第 2 号 被 保 険 者	8	320
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	26,562	426,349
	第 2 号 被 保 険 者	901	15,035
特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	第 1 号 被 保 険 者	0	0
	第 2 号 被 保 険 者	0	0
計		118,180	8,890,122

(介護保険)

(2) 介護予防サービス等諸費

203,032,910円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	第1号被保険者	8,759	149,129
	第2号被保険者	222	4,208
特例介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
地域密着型介護予防サービス給付費	第1号被保険者	65	4,574
	第2号被保険者	0	0
特例地域密着型 介護予防サービス給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
介護予防福祉用具購入費	第1号被保険者	90	2,159
	第2号被保険者	2	31
介護予防住宅改修費	第1号被保険者	133	12,087
	第2号被保険者	1	14
介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	5,994	29,989
	第2号被保険者	170	842
特例介護予防サービス計画給付費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		15,436	203,033

(3) その他諸費

8,080,807円

(単位：件、千円)

区 分	件 数	単 価	控 除 前 額	前年度分 実費精算額 (控除額)	控 除 後 額
審査支払手数料	132,234	61.11円	8,081	0	8,081

(4) 高額介護サービス等費

287,531,866円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	第1号被保険者	19,374	283,772
	第2号被保険者	252	3,150
高額介護予防サービス費	第1号被保険者	189	610
	第2号被保険者	0	0
計		19,815	287,532

(5) 市町村特別給付費

1,962円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
市町村特別給付費	第1号被保険者	1	2
	第2号被保険者	0	0

(6) 特定入所者介護サービス等費

324,451,889円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	19,957	321,718
	第2号被保険者	82	2,723
特例特定入所者介護サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	4	11
	第2号被保険者	0	0
特例特定入所者介護予防サービス費	第1号被保険者	0	0
	第2号被保険者	0	0
計		20,043	324,452

(7) 高額医療合算介護サービス等費

31,016,034円

(単位：件、千円)

区 分	被保険者種別	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費	第1号被保険者	1,038	30,897
	第2号被保険者	8	115
高額医療合算介護予防サービス費	第1号被保険者	4	4
	第2号被保険者	0	0
計		1,050	31,016

(介護保険)

(8) サービス種類別給付額

サービス種類	件数	費用額	給付額	1件当たり 給付額
居宅（介護予防）サービス	110,369	3,866,668	3,478,406	31,516
訪問サービス	30,413	999,847	885,893	29,129
訪問介護	6,534	366,066	325,344	49,792
訪問入浴介護	1,115	87,589	77,626	69,620
訪問看護	6,221	324,682	287,704	46,247
訪問リハビリテーション	2,556	105,937	93,249	36,482
居宅療養管理指導	13,987	115,573	101,970	7,290
通所サービス	16,836	1,365,875	1,211,893	71,982
通所介護	10,031	853,820	760,023	75,767
通所リハビリテーション	6,805	512,055	451,870	66,403
短期入所サービス	3,085	309,806	275,826	89,409
短期入所生活介護	2,681	269,464	240,594	89,741
短期入所療養介護 （介護老人保健施設）	404	40,342	35,232	87,207
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設等）	0	0	0	0
短期入所療養介護 （介護医療院）	0	0	0	0
福祉用具・住宅改修サービス	24,613	381,294	337,897	13,728
福祉用具貸与	23,715	328,098	291,040	12,272
福祉用具購入費	464	14,583	12,883	27,765
住宅改修費	434	38,613	33,974	78,283
特定施設入居者生活介護	1,784	337,630	294,682	165,180
介護予防支援・居宅介護支援	33,638	472,216	472,215	14,038
地域密着型（介護予防）サービス	6,685	1,005,932	891,580	133,370
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12	1,750	1,575	131,242
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	3,710	303,183	270,067	72,794
認知症対応型通所介護	996	147,081	131,115	131,641
小規模多機能型居宅介護	607	132,170	116,552	192,014
認知症対応型共同生活介護	1,075	327,595	288,667	268,527
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	285	94,153	83,604	293,349
施設サービス	16,562	5,304,281	4,723,169	285,181
介護老人福祉施設	11,481	3,510,005	3,133,546	272,933
介護老人保健施設	4,194	1,438,453	1,275,518	304,129
介護療養型医療施設	577	219,616	192,215	333,129
介護医療院	310	136,207	121,890	393,191
計	133,616	10,176,881	9,093,155	68,054

(9) 要介護度別給付額

(単位：千円)

種 類	要 支 援 1	要 支 援 2	介 護 予 防 計	要 介 護 1	要 介 護 2
居宅介護(介護予防)サービス	72,135	126,324	198,459	674,941	800,782
地域密着型(介護予防)サービス	945	3,629	4,574	168,311	222,084
施設介護サービス	0	0	0	191,309	317,445
介護老人福祉施設	0	0	0	24,178	77,995
介護老人保健施設	0	0	0	163,734	231,350
介護療養型医療施設	0	0	0	3,397	8,100
介護医療院	0	0	0	0	0
計	73,080	129,953	203,033	1,034,561	1,340,311
種 類	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	介 護 給 付 計	合 計
居宅介護(介護予防)サービス	705,767	668,665	429,792	3,279,947	3,478,406
地域密着型(介護予防)サービス	229,804	140,843	125,964	887,006	891,580
施設介護サービス	988,851	1,834,599	1,390,965	4,723,169	4,723,169
介護老人福祉施設	676,213	1,328,962	1,026,198	3,133,546	3,133,546
介護老人保健施設	283,395	379,981	217,058	1,275,518	1,275,518
介護療養型医療施設	23,502	66,498	90,718	192,215	192,215
介護医療院	5,741	59,158	56,991	121,890	121,890
計	1,924,422	2,644,107	1,946,721	8,890,122	9,093,155

3 地域支援事業費

366,547,516円

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費

235,376,879円

ア 介護予防・生活支援サービス事業費

(177,086,374円)

(ア) 介護予防・日常生活支援サービス事業種類別給付額

サ ー ビ ス 種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	1 件 当 たり 給 付 額
訪 問 型 サ ー ビ ス	件 2,556	千円 34,114	千円 30,046	円 11,755
訪問型サービス(みなし)	0	0	0	0
訪問型サービス(独自)	413	10,095	8,723	21,121
訪問型サービス(独自/定率)	2,143	24,019	21,323	9,950
通 所 型 サ ー ビ ス	5,268	165,804	146,635	27,835
通所型サービス(みなし)	0	0	0	0
通所型サービス(独自)	4,759	157,301	139,130	29,235
通所型サービス(独自/定率)	509	8,503	7,505	14,745
計	7,824	199,918	176,681	22,582

(介護保険)

(イ) 介護予防短期集中通所型・訪問型サービス事業

高齢者の介護予防と自立した日常生活を送るため、運動などによる生活機能向上のためのサービスの一つとして、対象者に対してADL・IADLの改善に特化した介護予防短期集中通所型・訪問型サービス（筋力向上トレーニングサービス、柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス）を実施した。

(単位：人)

区 分	実 人 数	延 べ 人 数
筋力向上トレーニングサービス	1	9
柔道整復師会接骨院・整骨院によるサービス	0	0
計	1	9

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

イ 介護予防ケアマネジメント事業費

(57,900,478円)

ウ 高額介護サービス費相当事業費等

(390,027円)

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費相当事業費	90	195,667
高額医療合算介護サービス相当事業費	11	194,360
計	101	390,027

(2) 一般介護予防事業費

2,662,350円

一般介護予防事業費 (2,662,350円)

ア 介護予防講演会

介護予防に関する基本的な知識の普及啓発のため講演会を実施した。

開催日	会 場	参加人数	内 容	講 師
8.30	市役所	15	いつまでも元気はっらっ! ～今日から始めるフレイル 予防～	東京都介護予防・フレイル 予防推進支援センター 副センター長 植 田 拓 也

イ 介護予防リーダー養成講座

介護予防リーダー養成講座では、高齢者の体操などに関する知識を習得、自主グループ作りの運営・支援などの講義を実施した。

フォローアップ講座では、養成講座の再確認と新たな体操技術の習得などを行った。

介護予防リーダー交流会では、リーダー間での情報交換や運営に対する課題の共有を行った。

実施期間	区分	実人数	延べ人数	委託事業者
10～12月	養成講座	11	99	(医社)和風会

実施期間	区分	延べ人数	委託事業者
6月～2月(全16回)	フォローアップ講座	187	(医社)和風会
12月～2月(全4回)	交流会	25	

ウ 脳イキイキ教室

認知症について正しい知識を得ることや、自分の生活習慣を振り返り認知症予防に取り組むことを目的に、認知症予防に関する講話や認知機能トレーニングを実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
6～7月	河辺市民センター	15	82
9～10月	福祉センター	18	102
11～12月	新町市民センター	17	91
計		50	275

エ 健康寿命のび～る教室

高齢者の健康寿命の延伸や介護予防を目的に、集団での運動のほか、栄養改善や口腔機能向上の講義を実施した。

(単位：人)

実施期間	会場	実人数	延べ人数
5～8月	長淵市民センター	15	77
9～11月	文化交流センター	20	159
計		35	236

(介護保険)

オ 介護予防教室

介護予防、フレイル予防等をテーマとして、リハビリテーション専門職等を講師に、講義や体操、レクリエーションを実施した。

(単位：人)

開催日	会場	参加人数
6.7	大門市民センター体育館	20
6.8	河辺市民センター	11
6.11	文化交流センター	9
6.14	大門市民センター体育館	18
6.15	河辺市民センター	11
6.18	文化交流センター	10
6.22	河辺市民センター	11
6.25	文化交流センター	9
6.28	大門市民センター体育館	14
7.28	日向和田二丁目自治会館	19
11.26	わかくさ会館	31
12.8	成木市民センター体育館	28
12.24	わかくさ会館	30
2.1	市役所	16
3.1	小曾木市民センター体育館	11
計		248

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

カ 75歳在宅高齢者把握訪問

4月1日時点で75歳の市民にフレイル調査票を送付し、返送された調査結果に応じて、地域包括支援センターの職員が訪問や電話での状況確認を行った。

(単位：人)

調査票発送数	調査票返送数	電話・訪問等延べ人数	把握人数
1,164	962	810	1,090

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計数

キ ちいき・いきいき・げんきパネル展

高齢者が地域で元気にいきいきと生活できるように、住民による地域の活動や介護予防等に関するパネル展を実施した。

実施期間	会場	内容
8.23～9.10	市役所	介護予防リーダーや地域の支え合い活動の紹介、梅っこ体操の上映等

ク 介護の日イベント

11月11日の「介護の日」にあわせて、家族介護教室、作品展示、相談会等のイベントを行った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
11.11～ 11.12	市役所	地域密着型サービス利用者の作品展示、市内介護施設の紹介	61
11.11		講座 初めての介護～家族に支援が必要になったら～「大人用おむつとのお付き合い編」	14
		講座 初めての介護～家族に支援が必要になったら～「選んで安全！転ばぬ先の杖編」	15
11.12		介護に関する相談会	4
計			94

ケ 地域介護予防活動支援事業補助金

介護予防リーダーが所属している通いの場等、地域介護予防事業を実施している市内の団体に対し、会場借上料を補助金として交付した。

補助団体 12団体 補助金額 116,700円

(3) 包括的支援事業・任意事業費

128,031,824円

ア 総合相談事業費 (76,257,641円)

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなげた。

(ア) 相談方法

(単位：件)

電話	訪問	来所	その他	計
7,237	7,053	599	198	15,087

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の合計

注3：その他は、電子メールやFAX等で相談を受けたもの

(イ) 相談内容

(単位：件)

ネットワーク構築	高齢者の実態把握	総合相談	計
380	6,975	6,724	14,079

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(介護保険)

イ 権利擁護事業費 (34,245円)

社会福祉協議会等の関係機関と連携して、高齢者の権利侵害の防止に努めた。

(ア) 相談内容 (単位：件)

虐待	成年後見	支援拒否	その他	計
478	88	18	9	593

注1：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

注2：その他は、消費者被害の防止のため関係部署と情報交換を行ったもの等

(イ) 高齢者虐待防止ネットワーク連絡会

養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護および養護者に対する支援を行うため、関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備することを目的として平成18年度から設置している。

a 連絡会委員 12人

職名	氏名	選出区分	備考
会長	田邊幸司	その他市長が必要と認める者	
副会長	大瀬仁美	関係機関の代表	
委員	岡垣豊	学識経験者	
〃	吉川寛	関係機関の代表	
〃	長野和彦	〃	
〃	中村美奈子	〃	
〃	中里茜	〃	6.30退任
〃	菅野莊子	〃	7.1就任
〃	林憲司	〃	
〃	角田節子	〃	10.15退任
〃	酒井真理	〃	10.16就任
〃	渡邊豊	事業者の代表	
〃	杉本英明	〃	6.1就任
〃	大澤毅	その他市長が必要と認める者	

任期：令和2年8月1日～令和4年7月31日

b 連絡会の開催 2回

連絡会において、青梅市高齢者虐待対応マニュアルの改訂を行い、関係機関等への周知を行った。

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

(26,468,601円)

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用した体制の構築や介護支援専門員に対する個別支援等を行った。

(ア) 相談内容

(単位：件)

ケアマネジャーとの連携	ケアマネジャーへの個別指導・相談	ケアマネジャーが抱える困難事例への指導助言	計
230	109	76	415

注：地域包括支援センター（市、うめぞの、すえひろ）の合計延べ件数

(イ) ケアマネジャー研修会

地域のケアマネジャーの支援のため、資質向上を目的とした研修会を実施した。

(単位：人)

開催日	内容	講師	参加人数
1.21 (オンライン開催)	「高齢者虐待対応におけるケアマネジャーの役割について」	かわさき社会福祉士事務所所長 川崎裕彰	69

(ウ) ケアマネジャー勉強会

地域のケアマネジャーの支援のため、資質向上を目的とした勉強会を実施した。

(単位：人)

開催日	内容	講師	参加人数
11.30 (オンライン開催)	「地域づくりを考える～青梅市の現状と生活支援コーディネート者の活動～」	高齢者支援課職員	70

(エ) ケアマネジャー意見交換会

地域のケアマネジャーが相互に情報交換を行うとともに、日頃の業務での疑問等の解消を図るため、意見交換会を実施した。

(単位：人)

開催日	内容	参加人数
9.10 (書面開催)	地域資源の把握と、地域の中でケアマネジャーとしてできることについて	81
3.30	地域づくりを考える～今ある資源の把握と見える化（ワークショップ）～	62

(オ) ケアプラン勉強会

自立支援のケアプラン作成への指導および地域のケアマネジャーが抱える問題について、助言を行うための勉強会を市役所で実施した。

ケアプラン勉強会の開催 84回、延べ参加人数 1,225人

(介護保険)

(カ) 主任介護支援専門員連絡会

地域の主任ケアマネジャーによる情報交換および連携を目的とした連絡会を実施した。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
6.21	市役所	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域づくりに必要なこと	30

エ 任意事業費 (2, 893, 217円)

(ア) 介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き相談を受けるため、相談員を派遣した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、期間を短縮して実施した。

実施期間	訪問施設等	訪問回数	件数
9～3月	・介護老人福祉施設6事業所 ・通所介護8事業所 ・認知症対応型共同生活介護2事業所	延べ53回	延べ166件

(イ) 介護サービス事業者連絡会

介護サービス事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

開催日	内容
3.14 (オンライン開催)	「東京都の介護人材対策事業のご紹介」ほか

(ウ) 居宅介護支援事業者連絡会

居宅介護支援事業者相互間および市と事業者との連携の確保を図り、市民に円滑で良質な介護サービスの提供が行われるよう協議の場を設けた。

(単位：人)

開催日	内容	講師	参加人数
1.26 (オンライン開催)	福祉用具貸与の例外利用の解説 「ここがポイント！軽度者申請」ほか	介護保険課職員	59

(エ) 介護給付費通知

サービス利用者に対して、利用したサービスの種類、費用額等を通知することにより、介護保険制度への理解の促進を図った。

介護給付費通知の発送 1回

(オ) 家族介護教室

介護の日イベントにあわせて講座を行い、高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得する機会を提供した。また、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図り、要介護高齢者等の在宅生活の継続、向上を図った。

(カ) 認知症サポーター養成研修事業

キャラバン・メイトを講師とし、認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進した。

(単位：人)

受講団体名	内容	参加人数
多摩リハビリテーション学院学生等ほか12団体	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の基礎知識 ・早期診断、治療の重要性 ・権利擁護 ・認知症の人への対応 ・家族の支援、サポーターとしてできること等 	252

(キ) 介護サービス事業者実地指導

介護サービスの向上や給付の適正化のため、専門性や経験を有する事務受託法人の支援を受け、介護サービス事業所に対して実地指導を実施した。

指定事務受託法人（公益財団法人東京都福祉保健財団）への委託件数 17件

(単位：件)

サービス種別	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	居宅介護支援	介護老人福祉施設	計
実地指導実施件数	5	2	2	1	9	0	19

(ク) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊高齢者の安全を確保するとともに介護者の負担を軽減するため、位置探索のための機器を貸与する事業を実施した。

貸与件数 15件 利用延べ人数 170人

(ケ) 家族介護慰労金

重度の要介護者を在宅で介護している家族等の慰労および経済的負担の軽減を図るため、一定の要件を満たす場合に1支給対象者につき10万円を家族介護慰労金として支給した。

該当件数 6件 支給額 600,000円

(介護保険)

オ 在宅医療・介護連携推進事業費

(117,000円)

(ア) 青梅市多職種ネットワーク連絡会

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、医療・介護関係者間の情報共有および現状の把握・共有、課題の抽出等を行うことを目的としているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(イ) 西多摩地域広域行政圏協議会共同事業

地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一環として、西多摩8市町村で連携し、医療・介護関係者を対象に研修会等を実施した。

a 研修等

(単位：人)

開催日	内容	区分	講師	参加人数
2.17 (オンライン開催)	施設における感染症流行期の災害対応について	医療・介護関係者向け研修	青梅市立総合病院 栗田香織	117

b 「在宅医療・介護ガイドブック」の改訂

「西多摩8市町村在宅医療・介護ガイドブック」のリスト更新を行い、窓口等において周知を行った。

カ 生活支援体制整備事業費

(21,903,572円)

(ア) 担い手養成研修

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスのうち、元気高齢者等が実施するサービスを安定して供給するために担い手（おうめ生活サポーター）養成研修を行った。

(単位：人)

開催日	会場	内容	参加人数
12.15 12.22	福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度 ・高齢者のこころとからだに関する理解 ・介護従事者としての心得や倫理 ・家事支援サービスの実施 	20

(イ) 協議体

生活支援体制整備事業を推進していくため、各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが、地域住民とともに住み慣れた地域で安心して暮らしていくための「話し合いの場」を設け、地域で行われている活動の情報共有や関係者間のネットワークの構築を図った。また、地域の課題解決に向けて、地域でできること等について話し合いを行った。

第2層協議体の設置地区

- ・第1地区（青梅、東青梅）
- ・第2地区（長淵、梅郷、沢井、河辺）
- ・第3地区（大門、今井、小曾木）

合計 9地区、第2層協議体開催回数 計57回

(ウ) 地域ケア会議

個別事例を通し、介護予防・自立支援に向けた支援への助言や関係機関のネットワーク構築、地域課題の抽出等を図るため、医師、リハビリテーション専門職、薬剤師、地域の主任介護支援専門員等で構成される地域ケア会議を開催した。

開催 6回 検討事例件数 18件

キ 認知症総合支援事業費（ 357,548円）

(ア) 出張もの忘れ相談会

住み慣れた地域で可能な限り自立した生活を送るために、早期に認知症の発見・診断につなげられるよう、認知症予防のための生活上のアドバイスなど、出張もの忘れ相談会を行った。

（単位：人）

開催日	会場	参加人数
9.21	イオンスタイル河辺	5
11.2	中央図書館	6
3.15	地域サロン（小曾木3丁目自治会館）	5
3.23	地域サロン（二俣尾4丁目自治会館）	4
3.24	地域サロン（河辺6丁目自治会館）	2
計		22

（介護保険）

(イ) 青梅市アルツハイマー月間

認知症の理解を深めるため、世界アルツハイマー月間にあわせ、各種イベントを行った。

(単位：人)

開催日	会場	区分	内容	参加人数
9.14	市役所	認知症当事者と介護者の集い(うめカフェ)	認知症関連の情報共有、相談等	10
9.27		認知症サポーター養成講座	キャラバン・メイトによる認知症の基礎知識等の講座	12
9.27		認知症講演会	テーマ「目の前の方を支えたい！から始めたこと」 講師 看護師 野本美子	15
計				37

(ウ) 認知症簡易チェックシステム

パソコンやスマートフォン等を使って簡単に認知症チェックができるシステムをホームページ上に公開し、認知症の啓発および早期発見を図った。

(エ) 認知症初期集中支援チーム事業

市内在宅の認知症、またはその疑いのある方、御家族を訪問し、早期に関わり診断・対応ができるよう、専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置し、支援ならびにチーム員の情報共有を図った。

(単位：人、回)

委託事業者	支援人数	チーム員訪問	チーム員会議
(医財) 利定会	1	5	4

(4) その他諸費

476,463円

審査支払手数料

(476,463円)

(単位：件、千円)

区分	件数	単価	控除前額	前年度分実費精算額(控除額)	控除後額
審査支払手数料	7,797	61.11円	476	—	476

4 介護給付費等準備基金積立金

113,885,861円

(単位：千円)

区 分	金 額
国庫支出金地域支援事業交付金（過年度分）	6,504
支 払 基 金 交 付 金 （ 過 年 度 分 ）	12,507
都支出金地域支援事業交付金（過年度分）	3,252
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 利 子	280
低所得者保険料軽減繰入金（過年度分）	1,317
繰 越 保 険 料	90,026
計	113,886

(介護保険)

5 諸支出金

84,335,671円

(1) 償還金および還付金

84,326,386円

償還金および還付金 (84,326,386円)

ア 介護保険料還付金

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
被保険者等への還付	336	1,788
年金保険者への還付	68	467
計	404	2,255

イ 国庫支出金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,604,613	1,664,539	59,926
調整交付金	—	—	17
地域支援事業交付金	96,948	100,893	3,945
介護保険災害臨時特例補助金	48	104	56
計	—	—	63,944

ウ 支払基金交付金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
地域支援事業交付金	55,999	66,415	10,416

エ 都支出金返還金

(単位：千円)

区 分	過年度算定額(A)	過年度交付済額(B)	返還金(B)-(A)
介護給付費負担金	1,428,605	1,433,380	4,775
地域支援事業交付金	53,659	56,596	2,937
計	1,482,264	1,489,976	7,712

(2) 繰出金

9,285円

他会計繰出金 (9,285円)

令和3年度 介護保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

月 区 分		4	5	6	7	8	9	10
		前月末残高(A)	——	11,327,275	252,020,027	245,591,060	376,219,284	243,407,675
収 入	歳 入	22,954,300	1,103,105,508	883,364,837	1,001,783,642	748,246,498	1,037,015,329	644,078,657
	運 用 金							
	一時借入金							
	計(B)	22,954,300	1,103,105,508	883,364,837	1,001,783,642	748,246,498	1,037,015,329	644,078,657
支 出	歳 出	11,627,025	862,412,756	889,793,804	871,155,418	881,058,107	985,425,253	876,823,939
	運 用 金							
	計(C)	11,627,025	862,412,756	889,793,804	871,155,418	881,058,107	985,425,253	876,823,939
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		11,327,275	252,020,027	245,591,060	376,219,284	243,407,675	294,997,751	62,252,469

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
62,252,469	468,721,722	211,546,242	265,844,774	42,576,112	868,016,249	273,589,703	
1,253,913,096	629,499,186	902,163,953	634,786,490	1,690,374,364	228,787,302	△172,483,446	10,607,589,716
							0
							0
							(ア)
1,253,913,096	629,499,186	902,163,953	634,786,490	1,690,374,364	228,787,302	△172,483,446	10,607,589,716
847,443,843	886,674,666	847,865,421	858,055,152	864,934,227	823,213,848	5,982,585	10,512,466,044
							0
							(イ)
847,443,843	886,674,666	847,865,421	858,055,152	864,934,227	823,213,848	5,982,585	10,512,466,044
						(ウ)	
468,721,722	211,546,242	265,844,774	42,576,112	868,016,249	273,589,703	95,123,672	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 95,123,672 (ウ)

(介護保険)